

暮らしと憲法、平和を破壊する 大軍拡と大增税に断固反対します



日本共産党

日本共産党の志位和夫委員長は12月8日、国会内で記者会見し、岸田内閣の「戦争国家づくり」の危険な暴走をきびしく告発。「暮らしを破壊し憲法を破壊し、平和を壊す大軍拡と大增税に断固反対するという立場で立ち向かう」と表明しました。

「敵基地攻撃能力の保有」 「5年間で43兆円もの大軍拡と大增税」

みなさん、こんにちは。日本共産党です。

いま、岸田内閣は相手国の奥深くまで攻め込む「敵基地攻撃能力」の保有や、5年間で43兆円もの大軍拡、そのための大增税をすすめています。戦後の国のあり方を根底からくつがえすものです。日本共産党は、結党以来100年、「反戦平和」をこつめく党として、この危険な動きをきびしく対決します。

第二の危険―憲法の破壊

第二の危険は、「憲法の破壊」です。「相手国に脅威を与えるような攻撃的な兵器は保有できない」。これが戦後一貫してきた憲法解釈です。「専守防衛」(*)の根本をなす考えです。「敵基地攻撃能力の保有」は、この政府見解を百八十度ひっくり返すもので、憲法違反は明白です。

第一の危険―暮らしの破壊

第一の危険は、「暮らしの破壊」です。43兆円もの大軍拡の財源をどうするのでしょうか。政府の有識者会議は「国民が広く負担する」「企業努力に水をさすな」と明記しました。消費税増税が狙われていることは明らかです。さらに「歳出の改革」といいますが、社会保障費の大幅削減が加速することは火を見るより明らかです。すでに年金削減、高齢者医療窓口負担2倍化に続き、介護利用料の2割負担への引き上げ

第三の危険―平和の破壊

第三の危険は、「平和の破壊」です。自民党などは「自分の国は自分で守る」と繰り返しています。が、これにだまされてはいけません。「敵基地攻撃能力」で守ろうとしている本命は米軍です。政府は安保法制にもついて集団的自衛権を行使する際に「敵基地攻撃」ができるかと答弁しています。そうならば、日本がどこからも武力攻撃されていないのに、米



物価高と賃金低下に苦しむ国民に重くのしかかる軍拡増税の中止を求める宮本徹衆議院議員=11月29日、衆議院予算委

が海外で戦争を始めたとき、自衛隊が「敵基地攻撃能力」を使うと、相手国の本土に攻め込むことになり。その結果、日本は甚大な報復攻撃を受けてしまいがちです。「日本を守る」どころか、日本に戦火を呼び込むものです。日本共産党は、「大軍拡・大增税に断固反対」の立場で立ち向かいます。

憲法を生かしアジアに平和をつくる「外交ビジョン」訴え

こうした「戦争国家づくり」でなく、憲法9条を生かした平和外交こそ必要です。日本共産党はそのために力をつくしています。11月、アジア全域の30カ国・1地域から69政党が参加したアジ

ア政党国際会議総会が開かれました。日本から参加したのは、日本共産党だけでしたが、そこで日本共産党は憲法9条を生かして東アジアに平和を創出する「外交ビジョン」を訴えました。東南アジア諸国連合(ASEAN)と協力して、東アジアすべての国を包み込んだ平和の枠組みを発展させようというものです。

「イスタンブール宣言」

総会が採択した「イスタンブール宣言」には、「ブロック政治を回避し、競争よりも協力を」「紛争解決の唯一の道としての対話と交渉を」と盛り込まれました。ブロック政治とは、ある国を排除して対立する政治のことです。最悪の表れが軍事ブロックで、「軍事対軍事」の悪循環を引き起こすことです。日本共産党は、どんな国であれ、覇権主義には厳しく反対を貫きますが、同時にある国を排除するのではなく、包み込む枠組みが大事だと主張してきました。その同じ考え方が「イスタンブール宣言」に反映されたのです。

これこそが世界の主流です。暮らしを壊し、憲法を壊し、平和を壊す「大軍拡・大增税」ではなく、平和の枠組みを発展させる「戦争の心配のないアジアを」。日本共産党はそのために全力をあげる決意です。

「しんぶん赤旗」は反戦平和の旗を掲げ、岸田内閣の危険な逆流を告発することも、世界の平和の本流を報道しています。ぜひこの機会にご購読ください。

自民・公明が合意した敵基地攻撃能力のポイント

- ・名称は「反撃能力」とする
- ・「ミサイル防衛」を強化し、足らざる部分を「反撃能力」で補う
- ・「自衛のための必要最小限度」の措置として他国領域で武力行使
- ・「存立危機事態」(集団的自衛権の行使)での「反撃」も含まれる
- ・攻撃目標は「指揮統制機能」も含む。具体的は事態に応じて判断
- ・日本が武力攻撃を受けていなくても、相手国が「着手」したと判断すれば行使。「着手」したかどうかは事態に応じて総合的に判断
- ・国会承認を得る。事後承認もありうる。

*専守防衛とは…相手から武力攻撃を受けたとき初めて防衛力を行使し、それも自衛のための必要最小限にとどめ、また保持する防衛力も自衛のための必要最小限のものに限るなど、憲法の精神にのっとった防衛戦略のこと



岡村しん



宮坂良子



西村あつ子



荒木てつ



重国 毅

力を合わせてがんばります。日本共産党5人の市議予定候補